

東日本大震災と原発事故に関するタイのメディアの報道 Thai Media Report of the Great Japan Earthquake and Tsunami, and Fukushima Nuclear Crisis

ポンサピタックサンティ ピヤ
Piya PONGSAPITAKSANTI

長崎県立大学 国際情報学部 情報メディア学科 University of Nagasaki

要旨…タイ社会における日本の震災・原発に関するニュース報道では、震災・原発に関する批判的な論調はあまりみられず、むしろ新聞記事では「肯定的な論調」で、またテレビニュースでは「中立的な論調」で数多く報道されていたということがわかる。こうした震災・原発に対するメディア報道のあり方を受けて、タイ国内での日本への支援の呼びかけは政府主導にとどまらず、多くの民間企業や市民ボランティアをも巻き込むことになり、募金活動をはじめとした様々なチャリティイベントが、大規模に開かれることになったと考えられる。こうした現象の背景には、タイ人が持っている「日本や日本人」に対する良いイメージや、日本とタイの「まさかの時の友こそ真の友」の友好関係の存在があると考えられる。

キーワード 東日本大震災、原発事故、タイのメディア、ニュース分析

1. はじめに

タイ社会では、2004年のスマトラ島沖地震およびインド洋津波により、多くの死者・行方不明者を出した。その結果、現在も続く風評被害等により国の重要な産業である観光業が、非常に大きな打撃を受けることになった。また、タイ政府には2025年までに原発5基を建設する20年計画がある。これに対し、原発建設の候補地として挙げられている県の県民らをはじめとした反原発団体の運動が行われていた背景もあり、今回の福島第一原子力発電所の放射性物質漏洩問題についても、深刻に受け止められ、報道や対策がなされているという。

こうした経緯から3・11の東日本大震災・津波および原発事故については、タイ社会においてもきわめて高い関心が集まっている。ではタイ社会のメディアは、東日本大震災と原発事故に関するニュースをどのように報道していたのだろうか。本研究の目的は、こうした問題意識のもと、東日本大震災と原発事故に関するタイにおけるメディア報道を分析することである。

また、タイのメディアの東日本大震災と原発事故に関する報道の観点からの詳細かつ計量的な研究は、管見の限り存在していない。したがって本研究の知見は、予想される研究成果として、タイの事例を提供するとともに、国際相互理解の促進という点で、タイ地域以外の他国では、まだまだ検討されてこなかった海外メディアの東日本大震災と原発事故に関するニュース報道研究の蓄積に貢献できると考えられる。こうした研究成果を通して、アジア諸国間の交流をより一層深めることができるだろう。そして、タイのメディアのニュース報道の事例として、海外メディアの原発震災報道に共同、時事の両通信社に対応する政策にも貢献できると考えられる。

2. 調査方法

本研究ではデータとして、2011年3月11日から2011年6月30日までの約4ヶ月間の原発震災に関する、①タイの新聞記事の内容分析：タイの発行部数の多い新聞（*Thai-Rath* [一般紙、日刊、タイ語、最大発行部数1,005,000部]と*Ma-Ti-Chon* [一般紙、日刊、タイ語、第3位の発行部数500,000部]）に掲載された373本の記事と、②タイのテレビニュースの内容分析：朝と夜の高視聴率のテレビニュース番組（*Rueng-Lao-Chao-Nii* [3チャンネル]、*Khao-3-Miit* [3チャンネル]、*Praden-Det-7-Sii* [7チャンネル]）に放送された102本のニュースを収集し、その内容分析を行った。そして、分析項目については、「掲載期間／放送時間」「掲載面」「写真数」「通信社の配信や他メディアの引用」「関連国」「ニュースの論調」「ニュースの内容」などである。

さらに、以上のニュースの内容分析を考察するため、③タイの報道記者のインタビュー調査：2011年8月から12月にかけて、震災および原発のニュースに関するタイ語のローカル新聞や英語のローカル新聞、テレビ・ニュース番組、海外ニュースのエージェントのタイ人の報道記者10名に対して、インタビュー調査（データ収集の方法・データ分析・報道）を行った。

3. 分析結果

次に、タイの新聞記事の内容分析の結果、そして、タイのテレビニュースの内容分析の結果について述べる。

(3.1)タイの新聞記事の内容分析の結果

まず、大震災および原発に関するタイの新聞記事の内容分析の結果を説明する。計373本の新聞記事の内容分析した結果、タイ・ラットの新聞記事は110本(29.5%)であり、マティションは263本(70.5%)である。マティションは、クオリティー・ペーパーであるため、大衆紙のタイ・ラットより、このニュースに関する特集面や経済面の分析記事が多く現れると考えられる。そして、掲載された写真の数について、約6割の記事(232本：62.2%)は、写真が掲載されていないことがわかった。写真がある記事の中に、1枚の記事は、56本(15.0%)、2枚は24本(6.4%)、3枚は24本(6.4%)、4-21枚は37(8.9%)である。また、掲載期間とともに、掲載写真の数が減少し、掲載写真の内容が異なる傾向が見られる。つまり、最初は津波と大震災の写真が多く掲載され、その後は放射性物質関係の写真が掲載されている。

また、新聞記事の論調に関して、肯定的（共感的・同情的）論調の203本(54.4%)が多く見られ、否定的論調の記事は138本(37.0%)であり、中立的論調の記事は32(8.6%)である。東日本大震災・原発に関するニュースにもかかわらず、肯定的な論調の新聞記事は半分以上である。具体的には、日本の復興、放射能汚染に伴う食の安全、日本人はルールを守るのような「自分で自分の感情・欲望などを抑える」日本人の自制心や「他からの助力を受けず、自分の行動を正しく規制する」日本人の自律性、日本人に対するよいイメージを強調する肯定的な論調の記事が多く現れる。

新聞記事の掲載期間について、時間とともに、記事の量が減少する傾向が見られる。つまり、3月に掲載記事は223本(59.8%)、4月は120本(32.2%)、5月は19本(5.1%)、6月11本(2.9%)である。

次に、掲載面で見れば、①第1面に掲載された記事の割合が最も多く現れ(95本：25.5%)、そして、②特集面85本(22.8%)、③経済面74本(19.8%)、④一般面（総合面）53本(14.2%)、⑤国際面39本(10.5%)の順に多く見られる。第1面と特集面の新聞記事はほぼ半分の割合を占めている。そのほか、スポーツ面(3.8%)や文化面(2.1%)、その他（エンターテインメント、環境面1.3%）に掲載された新聞記事も現れる。

通信社の配信や他メディアの引用については、ニュースソースの引用がない新聞記事の割合が多く見られる（269本：72.1%）。AP+AFP+Reuter+NHK+BBC+Financial Timeの多く引用した新聞記事は32本（8.6%）、AFPの引用記事は21本（5.6%）、Reuterの引用記事は16本（4.3%）、その他(Asahi, NHK, Jiji, YomiuriShimbun, SunKei, Nikkei, Mainiji, Financial Time, Wall-Street Journal)は14本（3.8%）、APの引用記事は12本（3.2%）、そして、Kyodoの引用記事は9本（2.4%）である。

このように、欧米の通信社の配信が多いのに対して日本の通信社の配信が非常に少ないことがわかった。この点に関して、タイの場合、欧米の通信社と契約する新聞社が多く、日本の通信社と契約する新聞社が少ないため、日本のニュースにもかかわらず、欧米の通信社経由で日本の記事を書いているという結果が表れていると考えられる。

また、新聞記事における関連の国で見ると、タイとの関連の内容（184本：49.3%）が最も多く見られ、次に日本（94本：25.2%）、日本とタイ（88本：23.6%）、日本と他国（7本：1.9%）という順になっている。タイ/日本/日本とタイに関連のある新聞記事がよく現れることがわかった。

さらに、新聞記事内容を分析すると、大震災（340本：91.2%）、津波（333本：89.3%）、原発（315本：84.5%）、日本の製品（196本：52.5%）、チャリティー（119本：31.9%）という順になっている。このように、大震災、津波、原発に関する新聞記事の内容がよく報道されることが明らかになった。

最後に、タイに影響に関して、約80%の新聞記事はタイに影響についての内容を報道した。新聞記事の本数から見たタイに影響に関するトピックスの内訳では、その他（地球温暖化、気候変動、環境問題、健康問題、動物救助、観光、食べ物、農産物の輸出、保険、メディアの役割、タイのNGOs、政治問題、スポーツの試合、エンターテインメント製品、IT関連会社など）

（73本：19.6%）、原発（66本：17.7%）、余震（49本：13.1%）、在日タイ人（44本：11.8%）などのさまざまなトピックスで報道された。そのほかのトピックスは、経済(7.5%)、すべての影響(5.6%)、自動車産業(2.9%)、航空(1.6%)、株式市場(0.8%)である。

(32)タイのテレビニュースの内容分析の結果

次に、大震災および原発に関するタイのテレビニュース内容の分析結果を述べる。計 336 本のテレビニュース番組の内容分析した結果、102 本 (30.4%) のテレビニュース番組に東日本大震災と原発事故に関するニュースが報道された。そして、テレビ番組の割合について、Rueng-Lao-Chao-Nii は 44.1%(45 本)、Khao-3-Mit は 41.2%(42 本)、Praden-Det-7-Sii は 14.7%(15 本)である。

まず、テレビニュースの放送時間について見れば、0.5 分の短時間で放送されたニュースが多く見られる (56 本 : 54.9%)。6-10 分は 12 本(11.8%)、11-15 分は 13 本(12.7%)、16-20 分は 6 本(5.9%)、21-25 分は 2 本(2.0%)、26-30 分は 5 本(4.9%)、36-40 分は 4 本(3.9%)、そして、40 分以上は 4 本(3.9%)である。

また、タイのテレビニュース番組に放送されたニュースの論調に関して、中立的な論調が多く見られる (83 本 : 81.4%)。否定的な論調のニュースは 11 本(10.8%)、肯定的なものは 8 本(7.8%)である。中立的な論調が多く現れるのは、放送時間との関連があると考えられる。すなわち、「0-15 分」の短時間で放送されたニュースが約 8 割に多く見られ、放送時間が短いからこそ現実報道しかできず、中立的な論調が多く現れると考えている。この点については、新聞とは異なった結果になっている。

放送期間を分析してみれば、新聞の傾向と同じように、時間とともに、ニュースの量が減少する傾向が見られる。つまり、3 月に放送ニュースの量は 47 本(46.1%)、4 月は 34 本(33.3%)、5 月は 14 本(13.7%)、6 月 7 本(6.9%)である。

また、テレビニュースの内容と写真・映像の通信社の配信や他メディアの引用から見れば、新聞とは異なってテレビの場合は欧米の報道機関よりも NHK や ANN などの日本の報道機関からの引用が多く見られ、中立的な傾向で多く報道された。また、番組の取材・制作の割合は約 20%が見られる。

ニュース内容における関連の国について、日本と他国 (41 本 : 40.2%)、日本 (39 本 : 38.2%) に関連のあるニュースが多く見られ、次に日本とタイ (15 本 : 14.7%)、そして、タイ (7 本 : 6.9%) の順番になっている。具体的には、日本と他国に関するニュースの内容は、国際原子力機関 (International Atomic Energy Agency : IAEA)のニュース、日本と国際、日本とフランスなどである。そして、日本に関するニュースの内容は、大震災・津波、原発、放射性物質などが見られる。また、日本とタイのニュース内容は、在日タイ人、経済関係であり、タイのニュースの内容は、タイに影響、チャリティー、タイの原発計画、原発に対するデモなどが現れる。

さらに、テレビニュースの内容に関して、順に原発 (79 本 : 77.5%)、大震災 (56 本 : 54.9%)、チャリティー (52 本 : 51.6%)、津波 (50 本 : 49.0%)、日本製品 (37 本 : 36.3%) に関するニュースが見られる。

最後に、タイに影響で見ると、テレビニュースの本数から見たタイに影響に関するトピックスの内訳では、在日タイ人 (29 本 : 28.4%)、放射性物質 (7 本 : 6.9%)、自動車産業 (5 本 : 4.9%)、航空 (4 本 : 3.9%)、経済 (2 本 : 2.0%)、余震 (1 本 : 1.0%) などのさまざまなトピックスのニュースが見られる。

4. 結果の考察

以上の本研究の東日本大震災と原発事故に関するタイの新聞記事とテレビニュース報道の内容分析の結果から、タイの新聞とテレビの報道の相違点が見られる。新聞記事は、欧米の配信通信社からの引用が多く見られ、タイ/日本に関連のある記事がよく現れ、肯定的 (共感的・同情的) な論調で地震・津波・原発に関する第 1 面や特集面に多く掲載される。これに対して、テレビニュース番組については、日本国内の報道機関からの引用が多く見られ、日本と他国/日本に関連のあるニュースがよく現れ、中立的な論調で原発・地震・チャリティー・津波・在日タイ人に関する 0.5 分間のニュースが多く放送されることが明らかになった。

こうした東日本大震災と原発事故に関するタイの新聞記事とテレビニュース報道のニュースの論調とメディアの引用の相違点に関して、考察したいと考える。まず、ニュースの論調について、テレビニュース番組に放送されたニュースは、新聞記事よりも、中立的な論調 (81%) が多く現れる理由は、放送時間との関連があると考えられる。すなわち、「0-5 分」の短時間で放送されたニュースが約 6 割に多く見られ、放送時間が短いからこそ現実報道しかできず、中立的な論調が多く現れると考えている。しかし、新聞の場合は、テレビという媒体より、報道スペースが多く、特集面などの記事で新聞記者が意見を細かく述べるができるため、中立的な論調よりも、肯定的な論調や否定的な論調の新聞記事が多く見られるだろう。

また、通信社の配信や他メディアの引用の違いについて、テレビニュース番組より、タイの新聞記事における欧米の配信通信社からの引用が多く見られる。この背景に関しては、タイの報道記者のインタビュー結果によれば、欧米の通信社と契約するタイの新聞社が多く、日本の通信社と契約する新聞社が少ないため、欧米の通信社経由で日本に関する記事を報道しているといえる。これに対して、テレビニュースの報道は、文章だけではなく、映像動画の放送が必要であるため、新聞記事より

も、NHKなどの日本国内の報道機関の動画の引用が多く見られると考えられる。

さらに、このような本研究結果の考察として、興味深いのは、震災・原発に関する批判的な論調はあまりみられず、むしろタイの新聞記事は肯定的な論調(54%)で、テレビニュースは中立的な論調(81%)で数多く報道されていた。

次に、この点の社会的な背景について、4つの観点で考察してみたいと考えている。第一に、以前で述べたように、タイは、2004年のスマトラ島沖地震およびインド洋津波により、非常に大きな打撃を受けた経験を持つ。その際、日本からの支援を多く受け取った。こうした経験や記憶により、多くのタイ人々は、3・11の東日本大震災および津波に対する共感・同情しやすいといえる。また、タイの仏教において、困っている人に助けなければならぬという考え方が強く教えられているため、タイの仏教の考え方は、この共感・同情に影響を強く与えていると考えている。

第二に、タイの報道記者のインタビュー結果から、今回の3・11のニュースの報道について、報道記者は、日本に対するよいイメージを持ち、日本に取材訪問した際に感動や日本のよいことを感じていたため、このニュースや新聞記事におけるタイの報道記者の感情が表れ、否定的な論調より、肯定的な論調や中立的な論調の報道が多く見られるといえる。

以上のように、東日本大震災および津波に関するタイのメディアの報道は、批判的な論調があまり見られないだろう。

第三に、文化的特性の視点から見れば、タイは植民地化されたことがないが、外交および経済関係において諸外国と長い交流の歴史がある。過去数十年にわたり、タイは熱心に外国人投資を奨励し、アジアでもっとも人気のある観光地になり、何百万もの国民が海外へ留学や仕事で出かけている。このように現在、タイ国民の日常生活に対する諸外国からの影響は、非常に強くなってきている(カムチュー他2005)。

とりわけ、日本からの影響力は強く現れていると考えている。一般的にタイ人の対日関心は高く、一般市民及び有識者を含め対日観は基本的に良好である(在タイ日本国大使館2011a)。日本に関する経済・政治・外交の話題に加え、文化・観光・ファッション、料理及びハイテク製品等について毎日多くの報道がなされており、日本に対する高い関心度が窺えるとされる。また、アニメ・漫画・映画等日本のポップカルチャーが、タイの青少年を中心に確実に浸透しているという。

第四に、日タイの政治・経済的な関係について、述べたい。日本とタイの人々の関係は、数世紀前にはじまり600年となる(Ishii and Yoshikawa 1999)。日本とタイの関係の始まりは、日タイ修好宣言という外交の記録として、1887年9月26日に正式に樹立された(Khamchoo, Chaiwat and Reynolds 1998)。友好的で親密な関係は、今日まで発展し続けている。日本とタイの関係は、強固な絆を築いてきており、特に二つのロイヤルファミリー、政治、経済、社会的そして文化的関係についてはそうである。現在、タイは日ごろから日本の影響を受けているといえる。

このように、日本とタイの日ごろの文化・経済・政治的な交流から生まれる友好関係のため、タイ人が「日本・日本人」に対するよいイメージを持っている。このことから、両国の強い「絆」が現れる。そして、2004年のスマトラ島沖地震およびインド洋津波の経験や記憶により、タイ人々は、3・11の東日本大震災および津波に対する共感・同情しやすい。以上の背景によって、震災・原発に関するニュースにもかかわらず、批判的な論調はあまりみられないのではないかと。

こうしたメディア報道のあり方によって、タイ国内での日本への支援の呼びかけは政府主導のものにとどまらず、民間企業やボランティアにより、募金活動を始めた、様々なチャリティイベントが開かれているといえる。今回の震災に際しては、タイ外務省、タイ赤十字、日本人会、バンコク日本人商工会議所他を通じても多数の義捐金を日本に対して寄せた。具体的には、2011年8月1日までに在タイ日本国大使館が受領した義捐金の総額は、全体で477,414,643.18バーツ(約12億円)になった。

次に、タイからの訪日外客の状況について述べたい。日本政府観光局(2012)によれば、東日本大震災後、タイはアジアの中でも回復が早く、2011年9月には2010年同月比でプラスに転じた。また、2012年の6月のタイからの訪日外客のデータを分析すると、これまで6月として過去最高だった2010年6月を上回り、過去最高を更新した。このようなタイからの訪日外客の回復状況のひとつの背景として、タイのメディアは、大震災・津波および原発に対する肯定的・中立的な論調を多く報道されたということだと考えられる。

以上のことから、タイ人が持っている「日本・日本人」に対するよいイメージや日本とタイの日ごろの文化・経済・政治的な関係から生まれる強い「絆」、そして、両国の「まさかの時の友こそ真の友」の友好関係を反映しているのではないかと。

最後に、今回の大震災・原発のタイのメディア報道の調査結果から、通信社に関する提案を述べたいと考えている。今回の東日本大震災および原発に関するタイの新聞記事の引用は、日本のビッグニュースにもかかわらず、日本の通信社から引用よりも、欧米の通信社から引用が非常に多く見られることがわかった。この点について、今後、世界のメディアは日本の情報を正しく報道するため、日本の通信社ももっと世界に広がる必要があるのではないかと。

5. おわりに

本研究では、東日本大震災と原発事故に関するタイの新聞記事とテレビニュース番組を分析した。以上、本研究の結果は、震災・原発のニュースにもかかわらず、タイの新聞は、地震・津波・原発に関する記事が特集面などに肯定的な論調で、テレビニュース番組は原発・地震・チャリティー・津波・在日タイ人に関するニュースが0.5分間に中立的な論調で多く報道されることが明らかになった。

このような報道は、タイからの支援を導き、訪日外客の状況を回復し、日本とタイの日ごろの文化・経済・政治的な交流から生まれる友好関係や、タイ人が持っている「日本・日本人」に対する良いイメージ、日本とタイの「まさかの時の友こそ真の友」の友好関係を反映しているのではないかと考える。

さらに、日本からの情報発信の視点について、日本とアジアにおける情報発信の発展のため、日本の通信の料金や言語、情報ネットワークの作成を見直すべきだと考えられる。

なお、本研究では十分に分析しきれなかった、タイのメディアが東日本大震災・津波および原発に関する肯定的・中立的な論調で多く報道した理由に関する考察は、今後、社会心理学や歴史学などのさらなる研究により検証される必要があるだろうと思う。また、今後の研究課題としては、日本の通信社と契約するタイの新聞社が少ないという点に関して、さらなる日本とタイやアジア諸国における情報発信に関する研究調査が必要となるだろう。さらに、他の国のメディアは、東日本大震災・津波と原発に関するニュースをいかに報道していたかを検証することも今後の重要な課題であろう。

また、本研究の主なサンプルは2011年3月11日から2011年6月30日に集められたものである。分析をより精緻化するために、今後、東日本大震災・津波および原発に対するタイ人の意識調査やマスメディア・ソーシャルメディア利用行動の調査分析への研究の拡大や、震災および原発に関する新聞記事とテレビニュースの収集と分析の継続的研究が必要であることは言うまでもない。

付記：本研究は、「新聞通信調査会 2011年度大震災とメディアに関する公募委託調査研究」による研究成果の一部である。さらに、この場を借りて、共同研究者に深謝の意を表したい。

参考文献

- 朝日新聞社 (2011) : 『朝日新聞縮刷版 東日本大震災』朝日新聞出版
- 朝日新聞社・朝日新聞出版 (2011) : 『報道写真全記録2011.3.11-4.11 東日本大震災』朝日新聞出版
- 猪口孝編 (2006) : 『アジア・バロメーター都市部の価値観と生活スタイル:アジア世論調査(2003)の分析と資料』明石書店。
- Khii, Yoneo and Toshitau Yoshikawa, Kasetsiri, Chamvit and Wannarat, Saicholek, (1999): *600 Years of Thai-Japanese Relationships*, Bangkok: Thammasat University (in Thai).
- Khamchoo, Chaiwat and E. Bruce Reynolds (1998): *Thai-Japanese Relations in Historical Perspective*, Innomedia Press: Bangkok.
- カムチュー・チャイワット、アーロン・スタン (2005) : 「タイ：民主主義における繁栄の優位」猪口孝 (他) 編『アジア・バロメーター都市部の価値観と生活スタイル:アジア世論調査(2003)の分析と資料』明石書店。
- 産経新聞社 (2011) : 『開く日本—東日本大震災1か月の全記録』産経新聞出版
- 新聞通信調査会 (2012) : 『メディア展望臨時増刊 No.604』新聞通信調査会
(<http://www.chosakai.gr.jp/news/pdf/2404RN.pdf>; 2012.7.1)
- 東京経済大学国際メディアコミュニケーション研究所編 (2009) : 『日本発国際ニュースに関する研究』新聞通信調査会
- 渡辺覚編 (2011) : 『読売新聞特別縮刷版東日本大震災1か月の記録』読売新聞東京本社
- 小川絵美子 (2011) : 『東日本大震災、津波、および福島第一原子力発電所事故に対する在日タイ大使館の対応—ソーシャルメディアの活用—』
(http://shutoacademia.edu/EOgawaPapers/485397/_-_.2012.1.26)
- 日本政府観光局『訪日外客数、出国日本人数 (2012年1月)』
(http://www.jnto.go.jp/jn/downloads/120217_monthly.pdf; 2012.2.20)
- 日本政府観光局『訪日外客数、出国日本人数 (2012年6月)』
(http://www.jnto.go.jp/jn/news/data_info_listing/pdf/120720_monthly.pdf; 2012.7.27)
- 在日タイ大使館2011a『タイ王国案内 (2011年3月)』

(<http://www.themb-japan.go.jp/thailand/index.htm>,2012.7.30)

在タイ日本国大使館2011b『東日本大震災に際する当館受付け義捐金額について（8月1日現在）』

(<http://www.themb-japan.go.jp/jis/2011/1148.htm>,2012.1.26)

在タイ日本国大使館2012a『タイ洪水被害に対する日本政府からの支援』（2012年2月20日）

(http://www.themb-japan.go.jp/news/flooding_goj120220.htm,2012.7.30)

在タイ日本国大使館2012b『日本からタイの皆様へのメッセージー東日本大震災から1年を迎えてー』

(<http://www.themb-japan.go.jp/jis/2012/1208.htm>,2012.7.30)

『Maichon』：2011年3月11日から2011年6月30日(in Thai).

『Thairath』：2011年3月11日から2011年6月30日(in Thai).